5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenichi Urabe, The Obligating Officer Director-General Administration Department, National Institute of Technology (KOSEN), Sasebo College

⑵　Classification of the products to be procured : 16, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Advanced information education system 1 Set

⑷　Delivery period : By 24 March, 2023

⑸　Delivery place : National Institute of Technology (KOSEN), Sasebo Collage

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology (KOSEN), Japan. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2022 in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E　meet the qualification requirements which The Obligating Offer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　21 September 2022

⑻　Contact point for the notice : Eri Yamaguchi, Contracts, General Affairs Division, National Institute of Technology (KOSEN), Sasebo College, 1―1 Okishin-cho Sasebo-shi 857―1193 Japan, TEL 0956―34―8413

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年７月29日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

建設業退職金共済事業等勘定

業務経理契約担当役　理事　小林　洋子

建設業退職金共済事業等勘定

特別業務経理契約担当役　理事　小林　洋子

◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　調達等件名及び数量　令和４年度　建退共制度長期未更新者に係る周知・広報業務　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和５年４月30日まで。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　総合評価落札方式をもって行うため、提案する性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当っては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　次に該当しない者であること。

ア　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

イ　次の㋐から㋕のいずれかに該当する者でその事実があった後２年を経過しない者

㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者

㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者

㋒　落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者

㋓　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

㋕　上記㋐から㋔のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者

ウ　独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第２条に規定する反社会的勢力に該当する者

エ　一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者

⑵　令和４年９月14日現在において令和４・５・６年度全省庁統一資格の「役務の提供等」で「A」・「B」・「C」いずれかの等級の認定を受けている者であること。

なお、全省庁統一資格を有しない場合は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格（役務の提供等）で「A」・「B」・「C」いずれかの等級の認定を受けている者であること。

⑶　業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理に係る部分を第三者に再委託することを禁止する。

⑷　プライバシーマーク又は情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＯ／ＩＥＣ27001：2013又はＪＩＳ　Q27001：2014）の認定を受けており、いずれかの認証を事業者又は作業を実施する部門が取得しており、認証の写しを提出できること。

⑸　機構が掲示する「個人情報の取扱いに関する特記事項」により契約を行えること。

⑹　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。

⑺　その他、仕様書に定める入札制限に該当しないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒170―8055 東京都豊島区東池袋１丁目24番１号　独立行政法人勤労者退職金共済機構　総務部会計第二課　予算用度係　電話03―6731―2823

⑵　入札説明書等の交付方法　3⑴の交付場所にて交付する。交付期限は令和４年７月29日～令和４年８月29日17時00分までとする。

※全省庁統一資格を有する場合は、資格審査結果通知書の写を持参すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和４年８月30日10時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構９階会議室

⑷　入札書の受領期限　令和４年９月15日16時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和４年９月30日10時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構９階会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計点による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が、独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程35条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である場合に落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内